

参議院議員

森屋隆 NEWS

もりや たかし

No.21

●連絡先●立憲民主党参議院比例第4総支部
〒100-8962 東京都千代田区永田町2-1-1 参議院議員会館1211
Tel: 03-6550-1211 fax: 03-6551-1211
URL: <http://moriyatakashi.com>
E-mail: takashi_moriya@sangin.go.jp

立憲民主
The Constitutional Democratic Party
立憲民主党参議院比例第4総支部
RIKKEN
MINGSHU 号外

2022.2.18

EVバスや新バスターミナル建設を視察・ヒアリング



現場の声とアイデアを国政に届けます

森屋隆は、現場主義です。自分の目で見て、働く人からじっくり話を聞く。そして課題解決に向けて走ります。二月一四日に関西を訪れ、皆さんからお話を聞かせていただきました。

京阪バス EVバスの実情と可能性

中国BYD社製EVバス車両・四台を導入した京阪バスを訪問し、組合の皆さんとともに会社からヒアリングを受けました。

日本製車両と比べた優位点や実走上・メンテナンスの課題は？と問うと①フル充電で一五〇km走行可能②エネルギーコストも六〜七割削減③部品供給等サポート体制の充実など、性能面やコスト面で群を抜いているとのこと。CO2の削減は四台計で年間約一五五トン。ロータリー

などに公共充電設備があればより普及が進むので、国の長期的な後押しや理解増進、規格の統一、地域をまきこんだ展開が必要という意見交換でした。またEVバスは災害時の非常用電源（一台当で一般家庭二軒分/日の供給が可能）としても期待されています。

その後、洛南営業所でEVバスを視察。ドライバーの方々からも、「とても静かです」など声を聞かせていただきました。

公共交通の未来についても意見交換。自治体に対しては「中核拠点に集約すれば、効率的なダイヤが組めて好循環が生まれる。まちづくりの

中で公共交通のあり方を考えてほしい」、国に対しては「地域や経営の実情と補助があつていない。経営基盤を強くする観点で、地方公共交通が生きていける制度を」という議論でした。
鉄道やバスがとまれば日本経済がとまります。公共交通維持税のような支え合いの仕組みを含め、労使ともに国へ提案していく時期が来ていると考えます。



(上)京阪バス本社で意見交換する森屋隆と京阪バス労組・藤岡副執行委員長 (下)洛南営業所でバス車両充電設備の説明を受ける (右)営業所を出発するEVバス



神姫観光

GOTO再開時は 使いやすい制度に

神姫観光でGOTO。キャンペーンは「マイカー利用による個人旅行が多い」と指摘を受けました。

労使から、割引率を変えるなど公共交通の利用促進につなげる政策や、現場で利用しやすいシステムの提案も受けました。

また、「今後さらに感染拡大が続くようであれば、早期の雇用調整助成金の確立を求めたい」との要望。森屋隆は雇調金の延長を求め、「立憲民主党として、観光産業持続化給付金法案の成立に向けて努力する」と応えました。立法府としてできることを追求していきます。

神姫バス

現場目線で

三宮バスタの課題解決へ

国交省は、官民連携による集約型の「公共交通ターミナル整備Ⅱバスタプロジェクト」を全国展開しています。早ければ二〇二七年に一期工事が完成する三宮バスタについては、新宿バスタ



神姫観光本社で意見交換する森屋隆と兵動社長、神姫観光労組・玉田執行委員長ら

の反省点が十分活かされていないのでは、と懸念の声が出ています。

今回、実証実験を行った神姫バスの労使メンバーなどから、バス（※）不足への取り組み、関係者間のコミュニケーションの必要性など、改善点を伺いました。今後はこれを国と共有していくことが必要です。

(※) 停車場所

2/2 資源エネルギー調査会で質問

EV車促進と

公共交通利用の両輪でCO2排出の抑制を

参議院「資源エネルギーに関する調査会」が開催され、参考人に対する質疑を行いました。

二〇五〇年カーボンニュートラル実現のためには、CO2の削減はもちろん、様々なエネルギー政策の転換が必要です。脱炭素社会を目指す

ための有効な手段として考えられるもの一つに、EV車や水素燃料自動車がありますが、現在のEV車は高価であり、充電設備と充電時間の問題があります。

森屋隆は、リチウムイオン電池の開発でノーベル化学賞を受賞した吉野彰参考人に、レアメタルの需要拡大やコロナによるサプライチェーンの崩壊などによる蓄電池やEV車の普及の遅れ、価格の上昇について質問しました。吉野参考人は「リチウムイオン電池は非常にたくさん金属材料を必要とするのでリサイクルしかない、リサイクル技術の向上で価格はどんどん下がる」と答弁。

EV車が安価で手に入り、多くの人びとに普及することが望まれますが、さらに公共交通を利用し、代替する燃料開発の技術向上を進めるなど、政策の組み合わせでCO2排出の抑制を進めることが重要です。



(右)意見交換する森屋と神姫バス労組・濱田執行委員長ら



(左)質問する森屋隆 (右)参考人の吉野彰さんら